

地方議会のガバナンス強化には 住民の意識の高まりが不可欠

委員長 大橋 洋治

全日本空輸
取締役会長



1940年岡山県生まれ。64年慶應義塾大学法学部卒業後、全日本空輸入社。93年取締役成田空港支店長、95年取締役ニューヨーク支店長、北米地区担当、97年常務取締役人事勤務本部長、99年代表取締役副社長全業務総括、販売本部長、マーケティング室統括、2001年代表取締役社長、2005年代表取締役会長に就任。1998年9月経済同友会入会、2003～2006年度、2008年度より幹事、2007年度副代表幹事。2004年度NPO・社会起業研究会委員長、2005～2006年度NPO・社会起業委員会委員長、2007年度地方行財政改革委員会委員長。

民間の企業経営と比較し 自治体のガバナンスを論じた

われわれは日々、企業の中で経営にあたっていますが、経営で最も大切なのはガバナンスです。地方行財政の改革を見るに際しても、自治体のガバナンスがどうなっているのか、きちんと点検する必要がありますと考えました。地方自治体の場合、お金は中央(国)から下りてくるもので、住民から税という形でもらっているという意識がほとんどないという点に大きな問題があります。自治体のガバナンスを考える時、民間企業の経営のやり方が参考になるはずで、当委員会は両者を比較しながら問題を論じました。

自治体のガバナンスを成り立たせていくには、マニフェストで公約しそれを実行していく行政、実

行を監視する議会、首長を選ぶ住民、この“三位一体”がしっかりしている必要があります。とりわけ、地方議会のあり方、議会の透明性は重要です。北海道栗山町は、議会基本条例を制定し^(注)議会活性化に取り組んでいます。こうした動きは少しずつ全国に波及しつつあります。

地方議会の透明性は特に重要 議会改革の動きも始まった

議会活性化の根本には市民の関心が不可欠です。かつて、企業の株主総会はシャンシャンで終わっていましたが、時代の変化もあって株主の意識が高まり、質問や意見が数多く出るようになりました。議会も同様で、シャンシャンで終わらせてしまうような自治体では、いずれ立ちゆかなくなるのではないのでしょうか。

副委員長 (役職は6月23日現在)

- ・ 浅澤 健
(シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)
- ・ 成田 純治
(博報堂 取締役社長)
- ・ 原田 英博
(商船三井 取締役副社長執行役員)
- ・ 坂東 眞理子
(昭和女子大学 学長)
- ・ 村瀬 治男
(キヤノンマーケティングジャパン 取締役社長)

委員38名

(インタビューは7月9日に実施)

交付金や補助金は減っていくわけで、自治体は自ら工夫、努力していかなければなりません。携帯電話などの廃品からレアメタルを回収する事業を、民間のシンクタンクと組んで立ち上げ、世界から注目され始めた秋田県小坂町のような活性化の成功事例もあります。自治体も知恵を働かせてほしいですし、そこでは企業を活用できることも多いはずで。

そして、地方行政における主役は、あくまでも市民です。市民が納めた税で行政が成り立っているのですから、その税がどう使われているのか、財政状況をわかりやすく市民に伝える必要があります。この観点からも、議会のガバナンスは重要です。

この1年間、各地の経済同友会の方々と議論する機会も多くありました。そこでは道州制に関する議論が必ず出ます。話を聞くにつれ道州制の導入には多くの問題があることを感じますが、一方で、同友会の皆さんは非常に活発に意見を出されます。この同友会の良さをぜひ受け継ぎながら、今後も地方の改革についての議論が発展していくことを期待します。

(注) 栗山町は、2006年に全国で初めて議会基本条例を制定した。議場にテレビカメラを設置し議事を町民に公開するなど、透明性確保、町長への反問権の付与等、さまざまな議会改革に取り組んでいる。